

平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年1月16日

上場会社名 西部電機株式会社 (コード番号:6144 東証第二部・大証第二部・福証)
 (URL <http://www.seibudenki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉住一成

問合せ責任者 役職名 管理部長 氏名 藤岡敬正

TEL (092)943-7071

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ①会計処理方法における簡便な方法の採用の有無 : 有 法人税等の計算等については一部簡便的な方法を採用しています
- ②最近連結会計年度からの会計処理の変更の有無 : 無
- ③連結及び持分法の適用範囲の異動状況 : 有 添付資料に記載しております

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

（単位：百万未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	11,781	4.9	749	7.1	791	11.1
18年3月期第3四半期	11,234	13.3	699	194.5	711	186.7
(参考) 18年3月期	15,290	8.2	1,012	51.7	1,022	52.4

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
19年3月期第3四半期	2,359	858.1	169.60	166.10
18年3月期第3四半期	246	63.7	17.83	17.44
(参考) 18年3月期	467	28.6	32.34	31.59

(注)パーセント表示は、前年同期比増減率を示しております。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期までのわが国経済は、原油高という懸念材料を内包しながらも、設備投資や輸出など民需が堅調に推移し、景気は緩やかな回復を辿ってまいりました。

この様な中で、当社グループは、搬送機械部門では、新商品を使ったソリューションの提供、産業機械部門は、民間需要の掘り起こし、精密機械部門では、半導体市場や光学市場の開拓により、売上高は117億8千1百万円(前年同期比4.9%増)となりました。それに伴い、営業利益は7億4千9百万円(前年同期比7.1%増)、経常利益は7億9千1百万円(前年同期比11.1%増)また四半期純利益は、土地の売却益などによって、23億5千9百万円(前年同期比858.1%増)となりました。

(2) 財務成績（連結）の進捗状況

（単位：百万未満切捨）

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	27,756	13,683	49.3	980.47
18年3月期第3四半期	23,224	11,358	48.9	821.29
(参考) 18年3月期	23,307	11,748	50.4	840.55

[財務成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期末の資産合計は、前連結会計年度末より、44億4千8百万円増加し、277億5千6百万円となりました。その主な要因といたしまして、投資有価証券が3億9千3百万円、投資不動産が11億5千8百万円減少しましたものの、現金及び預金が49億4千3百万円、投資その他の資産のその他が4億8千1百万円増加したことによるものであります。

負債の部では、前連結会計年度末により、25億1千3百万円増加し、140億7千2百万円となりました。その主な要因といたしまして、未払費用が1億5千万円、再評価に係る繰延税金負債が5億3百万円減少しましたものの、支払手形及び買掛金が10億2千6百万円、未払法人税等が21億4百万円増加したことによるものであります。また純資産の部は、前連結会計年度末より、19億3千5百万円増加し、136億8千3百万円となりました。その主な要因といたしまして、土地再評価差額金が7億4千1百万円減少しましたものの、利益剰余益が29億4千5百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	1,010	4,085	△152	8,192
18年3月期第3四半期	1,164	△35	△113	3,912
(参考)18年3月期	528	△67	△108	3,249

3. 平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	16,800	1,320	2,480

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 178円26銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当四半期の業績につきましては概ね予想通りに推移しております。従いまして、現段階では平成18年11月13日の発表時の業績予想数値を継続したいと考えます。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものです。予想には不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

(添付資料)

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 (平成18年12月31日)		前第3四半期 (平成17年12月31日)		前 期 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	16,379	59.0	11,287	48.6	11,241	48.2
現金及び預金	8,192		3,912		3,249	
受取手形及び売掛金	5,952		5,312		5,940	
棚卸資産	1,822		1,797		1,774	
繰延税金資産	159		160		207	
その他	264		124		81	
貸倒引当金	△ 11		△ 18		△ 11	
固定資産	11,377	41.0	11,936	51.4	12,066	51.8
有形固定資産	6,574	23.7	6,362	27.4	6,352	27.3
建物及び構築物	666		724		716	
機械装置及び運搬具	295		332		331	
土地	5,132		5,207		5,207	
その他	479		98		97	
無形固定資産	16	0.1	12	0.1	17	0.1
投資その他の資産	4,786	17.2	5,561	23.9	5,695	24.4
投資有価証券	3,324		3,450		3,717	
繰延税金資産	517		479		355	
投資不動産	19		1,167		1,178	
その他	954		506		473	
貸倒引当金	△ 30		△ 42		△ 30	
資産合計	27,756	100.0	23,224	100.0	23,307	100.0
(負債の部)						
流動負債	8,848	31.9	5,692	24.5	5,729	24.6
支払手形及び買掛金	4,603		3,968		3,576	
短期借入金	899		818		900	
未払費用	654		606		804	
未払法人税等	2,365		70		261	
その他	325		228		185	
固定負債	5,224	18.8	6,173	26.6	5,829	25.0
長期借入金	567		661		569	
長期未払金	464		—		509	
退職給付引当金	2,191		3,016		2,242	
再評価に係る繰延税金負債	1,996		2,487		2,499	
その他	4		6		8	
負債合計	14,072	50.7	11,865	51.1	11,559	49.6
(資本の部)						
資本金	—	—	2,658	11.4	2,658	11.4
資本剰余金	—	—	2,496	10.8	2,500	10.7
利益剰余金	—	—	1,413	6.1	1,633	7.0
土地再評価差額金	—	—	3,664	15.8	3,652	15.7
その他有価証券評価差額金	—	—	1,384	5.9	1,541	6.6
自己株式	—	—	△257	△ 1.1	△ 238	△ 1.0
資本合計	—	—	11,358	48.9	11,748	50.4
負債及び資本合計	—	—	23,224	100.0	23,307	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	当第3四半期 (平成18年12月31日)		前第3四半期 (平成17年12月31日)		前 期 (平成18年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)							
株主資本		9,496	34.2	—	—	—	—
資本金		2,658	9.6	—	—	—	—
資本剰余金		2,502	9.0	—	—	—	—
利益剰余金		4,579	16.5	—	—	—	—
自己株式		△242	△ 0.9	—	—	—	—
評価・換算差額等		4,187	15.1	—	—	—	—
その他有価証券評価 差額金		1,275	4.6	—	—	—	—
土地再評価差額金		2,911	10.5	—	—	—	—
純資産合計		13,683	49.3	—	—	—	—
負債及び純資産合計		27,756	100.0	—	—	—	—

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年12月31日〕		前第3四半期会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年12月31日〕		前 期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	11,781	100.0	11,234	100.0	15,290	100.0
売上原価	8,777	74.5	8,262	73.5	11,223	73.4
売上総利益	3,003	25.5	2,972	26.5	4,066	26.6
販売費及び一般管理費	2,254	19.1	2,272	20.3	3,054	20.0
営業利益	749	6.4	699	6.2	1,012	6.6
営業外収益	76	0.6	43	0.4	50	0.3
営業外費用	34	0.3	30	0.3	40	0.2
経常利益	791	6.7	711	6.3	1,022	6.7
特別利益	3,811	32.3	11	0.1	128	0.8
固定資産売却益	3,808		—		—	
その他	3		11		128	
特別損失	232	2.0	270	2.4	315	2.0
税金等調整前四半期(当期)純利益	4,370	37.0	452	4.0	835	5.5
法人税等	2,010	17.0	206	1.8	368	2.4
四半期(当期)純利益	2,359	20.0	246	2.2	467	3.1

(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当第3四半期	前第3四半期	前期
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損益		4,370	452	835
減価償却費		118	113	148
退職給付引当金の減少額		△ 51	△ 38	△ 812
貸倒引当金の増加額		0	2	—
貸倒引当金の減少額		—	—	△ 17
受取利息及び受取配当金		△ 33	△ 19	△ 21
支払利息		13	16	21
投資有価証券売却益		—	△ 4	△ 9
施設利用権売却損		—	—	0
減損損失		—	9	9
固定資産売却損		25	—	—
投資不動産売却益		△ 3,808	—	—
固定資産廃棄損		24	50	51
売上債権の増加額		△ 11	—	—
売上債権の減少額		—	747	119
棚卸資産の増加額		△ 48	54	—
棚卸資産の減少額		—	—	61
仕入債務の増加額		1,028	399	5
仕入債務の減少額		—	—	—
未払金の増加額		14	—	84
未払消費税等の減少額		△ 59	△ 30	△ 35
未払費用の増加額		—	—	27
未払費用の減少額		△ 150	△ 191	—
前受金の増加額		52	—	—
前受金の減少額		—	△ 13	△ 32
長期未払金の増加額		—	—	509
長期未払金の減少額		△ 44	—	—
役員賞与の支払額		△ 19	△ 16	△ 16
その他		△ 84	17	△ 13
小計		1,337	1,550	916
利息及び配当金の受取額		33	19	21
利息の支払額		△ 14	△ 16	△ 20
法人税等の支払額		△ 345	△ 388	△ 388
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,010	1,164	528

(単位：百万円)

科 目	期 別	当第3四半期	前第3四半期	前期
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
II	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	長期性預金の預入れによる支出	△ 500	△ 300	△ 300
	長期性預金の払戻しによる収入	—	300	300
	有形固定資産の取得による支出	△ 411	△ 62	△ 100
	有形固定資産の売却による収入	70	0	1
	投資不動産の取得による支出	△ 45	—	—
	投資不動産の売却による収入	5,012	—	—
	投資有価証券の取得による支出	△ 63	△ 1	△ 11
	投資有価証券の売却による収入	0	20	32
	貸付による支出	—	△ 10	△ 9
	貸付金の回収による収入	23	19	28
	その他	△ 0	△ 2	△ 7
	投資活動によるキャッシュ・フロー	4,085	△ 35	△ 67
III	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	短期借入金純増加額	—	—	81
	長期借入金の返済による支出	△ 3	△ 23	△ 114
	自己株式の処分による収入	7	17	43
	自己株式の取得による支出	△ 10	△ 12	△ 15
	配当金の支払額	△ 146	△ 94	△ 103
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 152	△ 113	△ 108
IV	現金及び現金同等物の増加額	4,943	1,015	353
V	現金及び現金同等物の期首残高	3,249	2,896	2,896
VI	現金及び現金同等物の期末残高	8,192	3,912	3,249

連結及び持分法の適用範囲の異動状況

当連結会計年度において、当社グループの産業機械関連事業での塗装並びに組立を行うために下記の会社を設立し、連結子会社といたしました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 西部ペイント株式会社	福岡県古賀市	10,000	産業機械関 連事業	100.0	当社商品の塗装・組立を している。 役員の兼任なし。